

2013年の国内および鳥取県の景気動向

千葉 雄二

1. 2013年景気動向の視点

2013年の経済はいわゆるアベノミクスが国内および鳥取県にもたらした影響が問われる。その実相的経済政策は金融政策転換によるデフレ経済の脱却、国土強靱化計画等による需要拡大、消費税引き上げによる財政再建政策が骨格といえる。

金融政策では、日銀が銀行間の金利管理から資金量管理への変更いわゆる量的緩和と、国債に固定している資金を広範な投資に振り向けるため国債の積極的購入いわゆる質的緩和政策を実施し、デフレ経済の脱却を目指した。その道筋は円高修正による輸入物価上昇、賃金の先行的引き上げによる予想物価上昇、企業や家計の期待成長率の高まりによるデフレ是正である。この過程によって実現する物価上昇と資金の実物投資等へのシフトによって需要拡大も期待される。

国土強靱化計画は、東北大震災の復興需要と全国での災害対策、膨大なインフラストックの更新による需要刺激策である。消費税引き上げは金融政策、需要刺激策によって期待される成長率上昇を前提に財政改善を目指すものである。ただし、景気好転が不十分であれば金融、需要刺激策の効果を相殺する恐れもある。

これら政策効果は当然ながら想定どおりに進む保証はなく予想外の副作用が発生する恐れもあり、また地域経済の特性によってその効果は異なってくる。以下、主な経済指標と県内企業者等との意見交換をもとに2013年の国と鳥取県の景気動向を概観する。

2. 生産動向

2.1. 概況

生産は円安効果や需要刺激策、消費税の前倒し効果を具体的に示す。国内鉱工業生産指数は2012年末に底を打った後穏やかに回復しているが、鳥取県は一時回復の兆しも見えたが年後半にはやや低下した(図1)。前年同期比(図2)は国内が2013年後半にプラスとなり10~12月には5~6%のプラスとなった。鳥取県は年央にいったん前年並み水準となったが、年後半にマイナスに転じ、国内の生産回復と乖離した動きとなった。

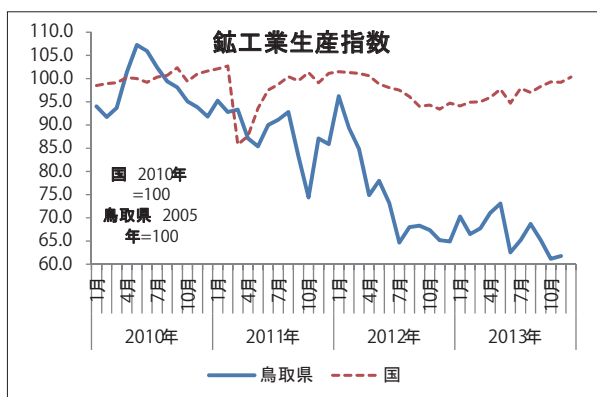


図1 国内、鳥取県鉱工業生産推移(季節調整後)
出所：経済産業省「鉱工業指数」

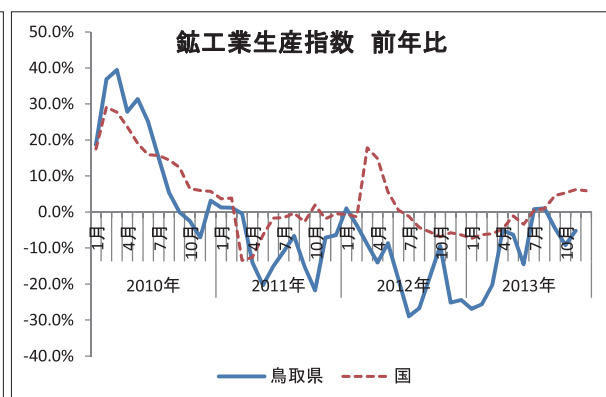


図2 鉱工業生産指数 前年同期比推移
出所：経済産業省「鉱工業指数」

2013年の国内生産の増加は、化学や鉄鋼などの生産財がまず増加しその後投資財の生産が増加した（図3）。生産財は災害復興関連やインフラ更新需要、自動車などの耐久消費財向け増加があったとみられる。投資財の増加は各種機械類と土木・建築向け資材の生産拡大による。

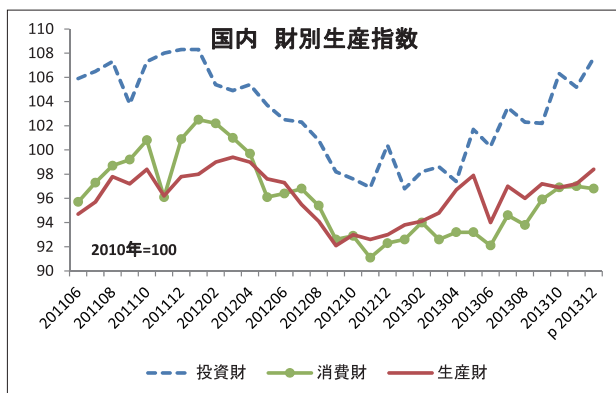


図3 国内財別生産指数
出所：経済産業省「鉱工業指数」

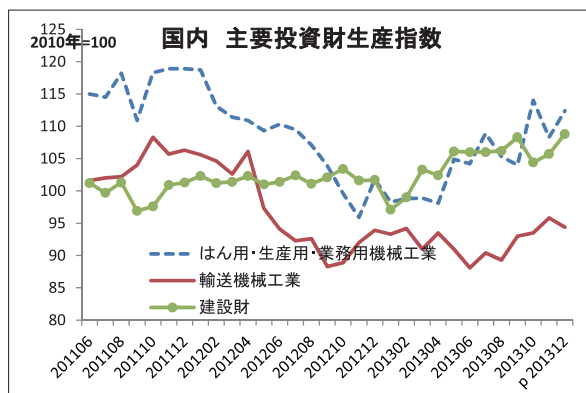


図4 主要投資財の生産指数
出所：経済産業省「鉱工業指数」

家計調査からみた消費水準はすでに2011年以降増加傾向にあったが、消費財生産が増加したのは2013年半ば以降であり動きは一致しない。品目によっても動きが異なり乗用車等の生産は2012年末を底に徐々に回復し、2013年後半に国内販売、輸出いずれも前年水準を超えた。また、衣服等の購入は景気回復が実感できる段階で支出が始まるとの事業者意見もあるが、2013年後半からようやく上昇に転じた。なお自動車の国内販売増加は2014年4月以降の消費税引き上げへの前倒し需要が実勢を押し上げているとみられる。国内需要が増加しても自動車メーカーの生産量は国内外の生産拠点での生産台数の配分次第であり、衣服の生産も海外生産が多く消費支出が国内生産に必ずしも反映されない。

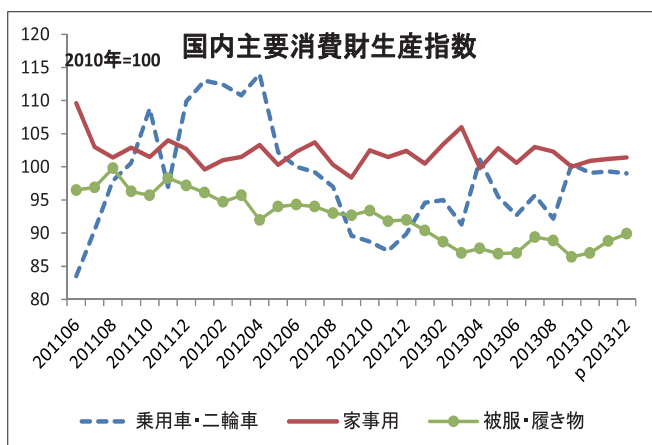


図5 国内消費財生産
出所：経済産業省「鉱工業指数」

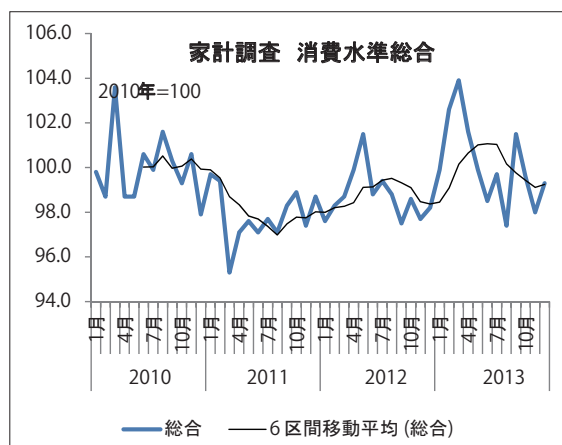


図6 家計調査による消費水準
出所：総務省「家計調査(全国二人以上の世帯)」

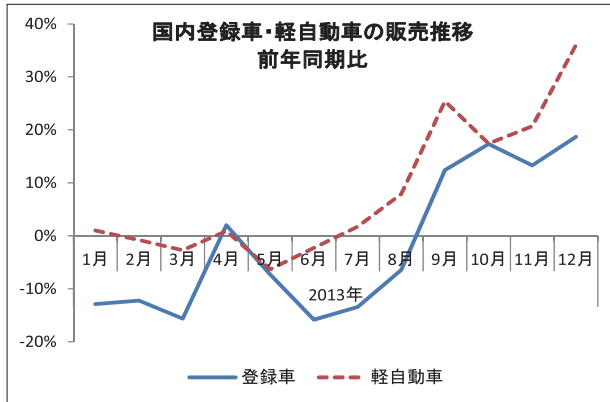


図7 登録者及び軽自動車の販売台数
出所：日本自動車工業会「自動車統計月報」

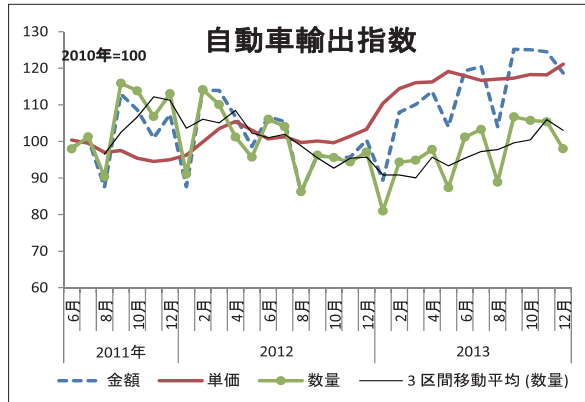


図8 自動車輸出指数
出所：財務省「貿易統計」

2.2. 鳥取県の財別生産

鳥取県は最終需要財のうち投資財が増加した。このうち増加が目立つのは建設向け投資財である。県内の建設業は東北の震災復興需要に直接かかわることは少ないが、縮小する建設需要を巡って厳しい競争状態にあった地域内から大手や中手ゼネコンが東北にシフトしたために競争が緩和したことや耐震化や更新需要も増加していることから資材の生産や価格が上昇した。

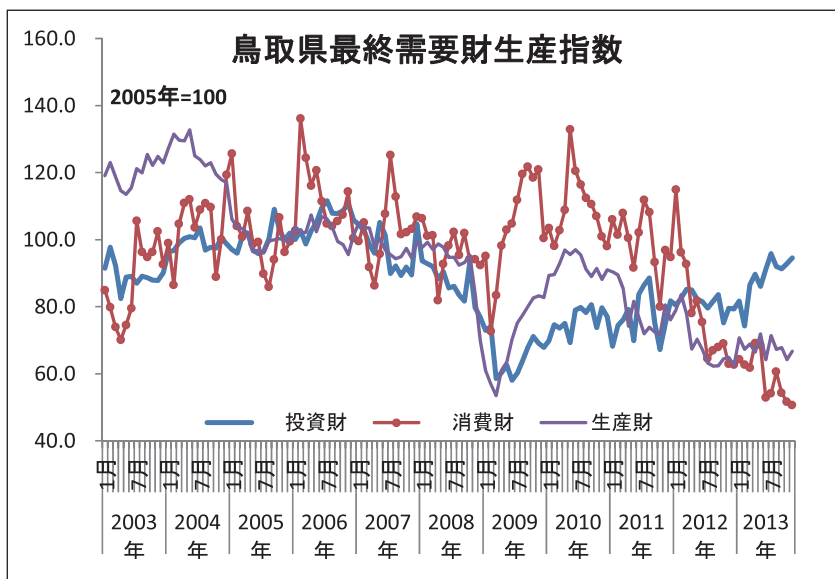


図9 鳥取県最終需要財の生産
出所：鳥取県鉱工業生産動態調査

鳥取県製造業の中心である電子・電機産業では電子部品等が事業所閉鎖や再編による影響が下げ止まり増加の兆しがみられるが、電気機械工業は依然停滞が続いている。食品製造業は震災後の国内供給構造の変動による生産水準の上方移行と安定した増加が続いている。

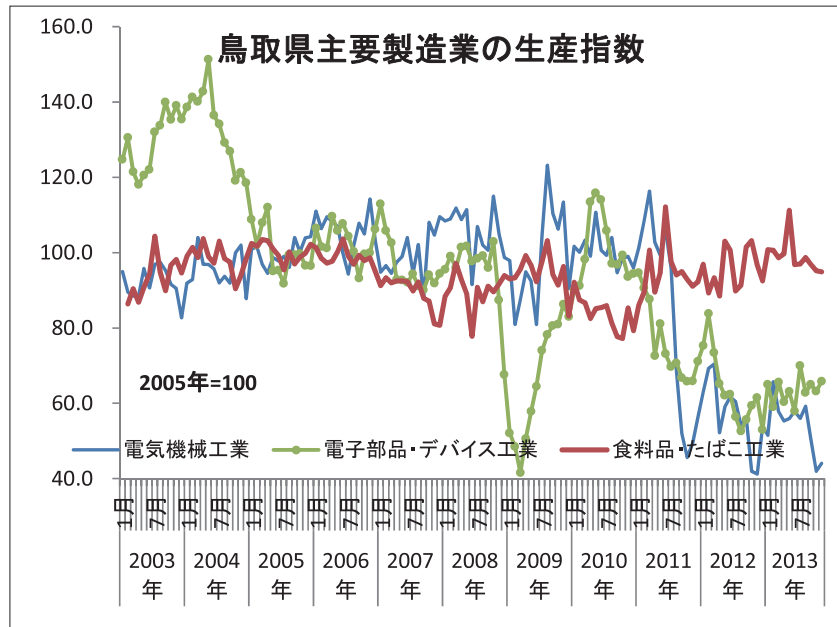


図 10 鳥取県の主要製造業の生産
出所：鳥取県鉱工業生産動態調査

3. 輸出

3. 1. 概況

2012 年末の円安是正は輸出環境を好転させることが期待された。円ベースの輸出単価と輸出額の増加をもたらしたが、輸出数量は減少に歯止めがなかったものの水準は横ばいが続いている。前年同期比は 2012 年の水準が低かったこともありプラスとなったが、円安で期待された輸出数量の増加は依然生じていない。円安の効果が一巡したところで輸出単価、金額とも今後伸び悩む可能性がある。

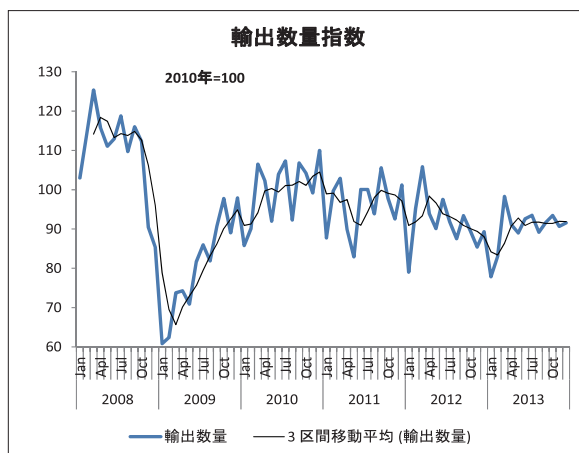


図 11 輸出数量指数
出所：財務省「貿易統計」

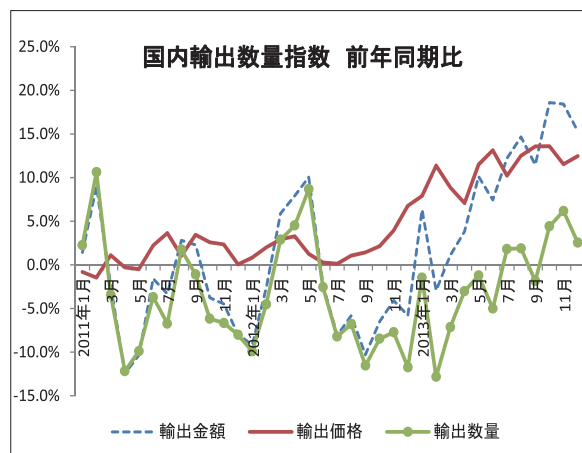


図 12 輸出数量指数前年同期比
出所：財務省「貿易統計」

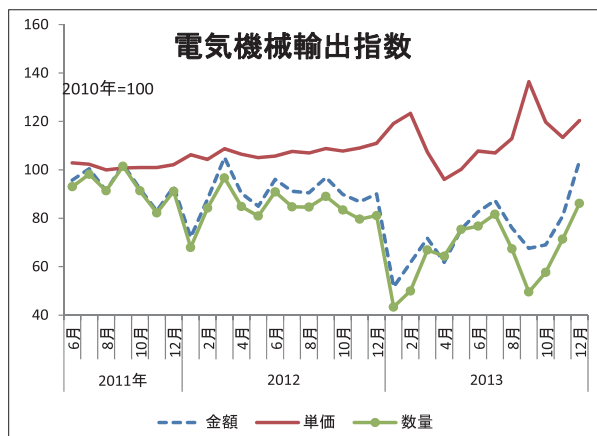


図 13 電気機械の輸出指数
出所：財務省「貿易統計」

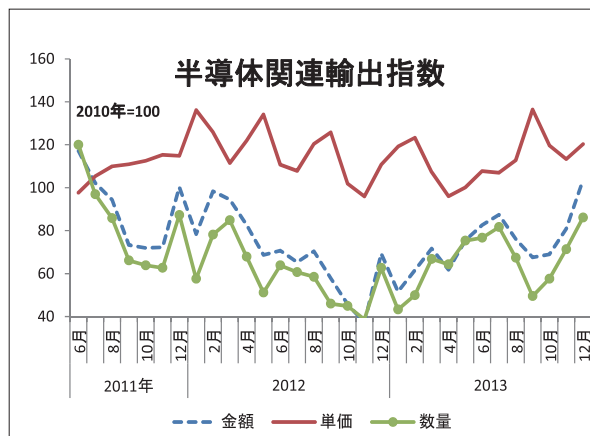


図 14 半導体関連の輸出指数
出所：財務省「貿易統計」

主要輸出品のうち自動車は穏やかながら増加しているが、電気機械、半導体関連の輸出は円安による単価上昇がみられず、輸出金額は数量ベースの動向に左右されている。その輸出数量は増加しつつあるが国際通貨での価格低下が円安効果を弱めているため、輸出金額の上昇は小幅にとどまっている。

4. 消費者物価

消費者物価指数は上昇しつつある。これは需要増加を反映したのではなく、主に円安や輸入粗原材料価格の上昇を主因としたコストプッシュ型の上昇である。県内支出が県内生産を上回る消費型経済である鳥取県にとって、こうした消費者物価上昇は経済にマイナスを及ぼす恐れがある。鳥取市の前年同期比増減率は全国を下回るが、上昇局面ではまず全国の上昇率が高まり、一定期間を置いて鳥取市が全国を上回る傾向がある。今後全国の物価上昇率を上回ることが予想される。

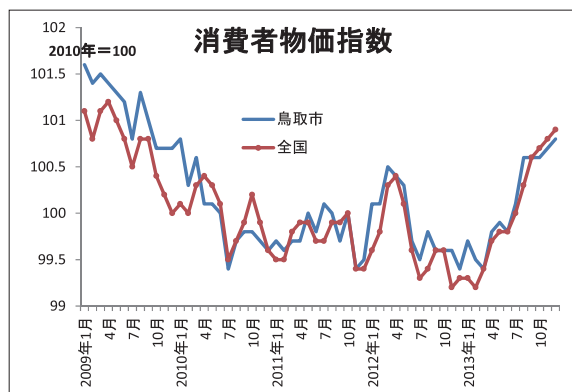


図 15 消費者物価指数
出所：総務省「消費者物価指数」

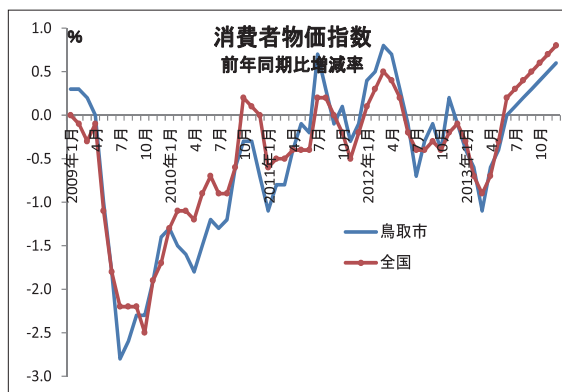


図 16 消費者物価指数 前年同期増減率
出所：総務省「消費者物価指数」

5. 雇用指標

国内産業の常用雇用指数はアベノミクス効果とは別に増加が続いてきた。鳥取県は2012年に比べ改善したが横ばいである。一方で円安効果が期待できる製造業常用雇用指数は減少が継続している。鳥取県の製造業は11月単月では増加したが減少傾向であり雇用に関しては円安効果は見られない。

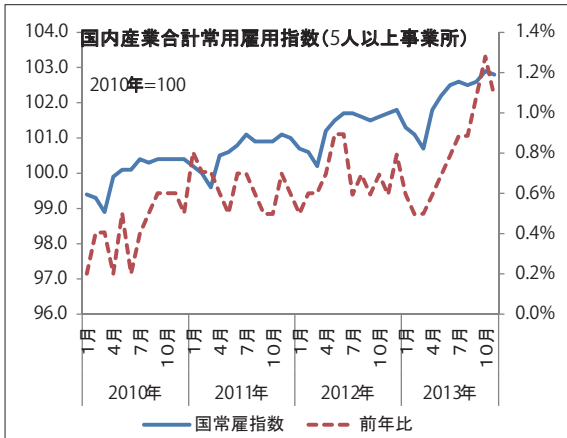


図 17 国内常用雇用指数
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

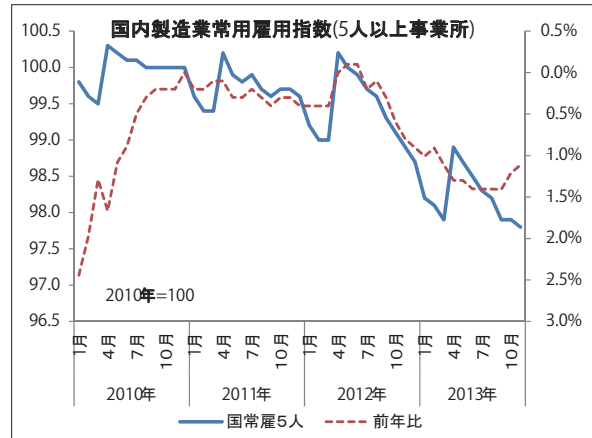


図 18 国内製造業常用雇用指数
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

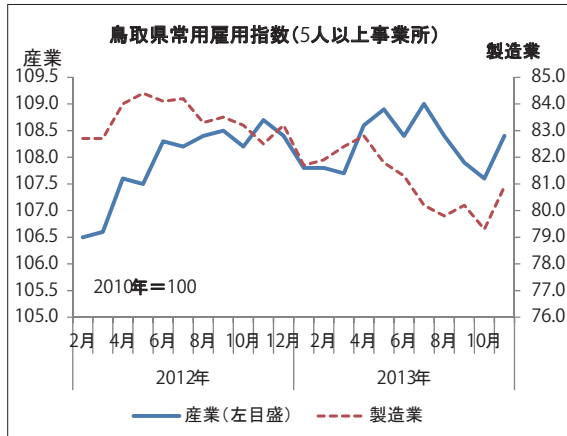


図 19 鳥取県産業・製造業常用雇用指数
出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

アベノミクスは物価と給与の一体的上昇を目指している。2013 年末時点の消費者物価は前年同期比 1% 近くの上昇となっているが、国内産業のきまって支給する給与¹は 11 月時点でも前年同月を下回り停滞している。一方、鳥取県では 2012 年後半に急減した反動で一時期前年比を上回ったが水準は横ばいである。

製造業の常用雇用指数は厳しい状況だが、国内のきまって支給する賃金指数は年後半になり前年比 1% 近く上昇した。鳥取県は 2013 年 4 月以降上昇に転じ年末は前年が低水準であったこともあり 4% を上回る上昇となった。製造業では建設関連や資本財の生産が上向しているが、雇用拡大には依然慎重であり人員を増やさず生産を高めた結果と考えられる。生産拡大の持続が確認できれば製造業の雇用拡大に波及する可能性がある。

¹ 年末等の特別給与は含まず、時間外手当等は含む。

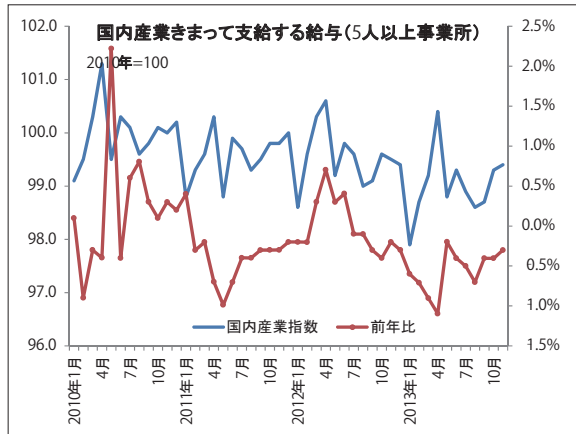


図 20 国内産業の賃金指数

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

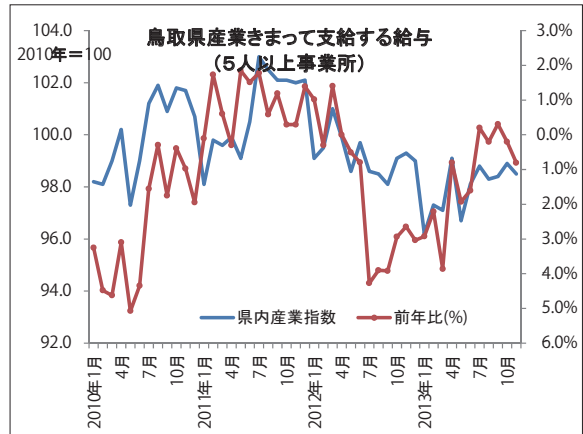


図 21 鳥取県産業の賃金指数

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

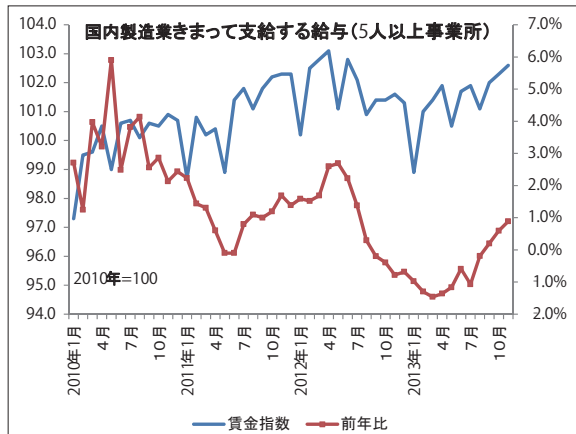


図 22 国内製造業の賃金指数

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

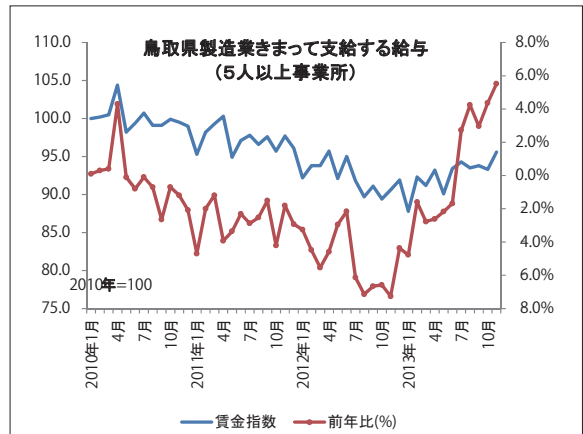


図 23 鳥取県製造業の賃金指数

出所：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

6. 2013年の景気と今後の動向

2012年末からの経済政策で明確な効果があったのは円高修正である。円高修正は輸出数量増大と輸出採算向上によって企業収益改善、投資と雇用拡大、賃金引上げ、総需要増加、需給ギャップ縮小という日本経済の典型的な景気上昇パターンをもたらすことが期待された。こうした期待はまず株価上昇、資産増大による消費需要を刺激したが、輸出採算好転にもかかわらず、グローバル化対応を進めてきた製造業の輸出数量拡大や国内投資は緩慢な増加にとどまった。鳥取県は日本の輸出産業の中核であった電子・電機産業を中心とした産業構造を構築してきたが、厳しい国際競争の中で円安にも関わらず採算改善、輸出数量増加がみられず、県内製造拠点の縮小と相まって県内経済への波及効果はほとんど観察されない。むしろ消費者物価上昇が県内の実質消費支出を引き下げる効果がより速く顕在化している。

県内により明確に効果が及んでいるのは建設需要である。東北大震災の復興需要は一種の玉突き効果によって地域建設業の資材価格上昇や人材の不足による賃金の上昇をもたらしているほか域内の公共建築の耐震化、インフラの更新需要が重なることで活況を呈している。また、2014年4月からの消費税引き上げに対する住宅建設等の前倒し需要が底上げしている。さらに物価・金利上昇予想も住宅投資を誘発する一因となっている。県内では建設業及びこれに関連する製造業での生産が好調であ

る。消費税引き上げは、住宅のほか国内および地域での耐久消費財、高額購入品の前倒し需要発生によって、2013年需要を相当程度上積みしているとみられる。

金融緩和は、株価上昇にみられるようにリスク資産へのシフトや県内でも遊休土地引き合いの増加など投資に向かう傾向もある。円高修正と輸入物価上昇、投資へのシフトなど一定の質的転換も生じたが、賃金の先行的上昇は実現に至ったとはいえ、期待成長率の上昇も消費税増税を乗り越え景気拡大の持続性が確認された後に実現するか否かの状況にある。

2013年の景気は、日本の景気循環の仕組みが転換しつつあることを示唆している。輸出増大から設備投資拡大、最後に雇用・賃金へ波及する構造が今回は異なっている。最初に反応したのは株価上昇による資産効果であり、また、消費支出は2012年末以降の政策効果とは別に上昇が続いていた。民間最終消費支出が国内経済を支え、また、景気変動の要因となりつつある。一方、輸出と設備投資との相関は、輸出産業が世界市場を対象に海外の生産拠点を整備してきた結果、やや薄れつつある。さらに技術伝搬速度が速まり国内製造業が1980年代のように世界市場での製品寡占を維持できなくなっている。国内・地域産業は、従来型の経済構造を前提とした経営を修正していくことが求められている。